

平成30年1月期 決算短信（平成29年1月18日～平成30年1月17日）

平成30年2月15日

ファンド名 One ETF 国内金先物 上場取引所 東証
 コード番号 1683
 連動対象指標 株式会社東京商品取引所の商品市場における金現物先物取引の期先限月の清算値
 主要投資資産 国債証券および連動対象指標に関連する商品投資等取引に係る権利
 売買単位 10口
 管理会社 アセットマネジメントOne株式会社 URL <http://www.am-one.co.jp/>
 代表者名 代表取締役社長 西 恵正
 問合せ先責任者 投資信託ディスクロージャー部長 三木谷 正直 TEL (03)6774-5100

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月17日

分配金支払開始予定日 —

I ファンドの運用状況

1. 平成30年1月期の運用状況（平成29年1月18日～平成30年1月17日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年1月期	0	(0.0)	62	(100.0)	62	(100.0)
平成29年1月期	0	(0.0)	58	(100.0)	58	(100.0)

(2) 設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成30年1月期	14	0	0	14
平成29年1月期	14	0	0	14

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)×1)
	百万円	百万円	百万円	円
平成30年1月期	62	0	62	4,399
平成29年1月期	58	0	58	4,117

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
平成30年1月期	0
平成29年1月期	0

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 7 期計算期間 (平成 29 年 1 月 17 日現在)	第 8 期計算期間 (平成 30 年 1 月 17 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,692,278	45,373,288
派生商品評価勘定	884,400	718,500
前払金	10,904,772	15,919,480
差入委託証拠金	1,366,800	877,800
流動資産合計	58,848,250	62,889,068
資産合計	58,848,250	62,889,068
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	15,641	16,643
未払委託者報酬	125,088	133,090
未払利息	95	67
その他未払費用	2,875	2,513
流動負債合計	143,699	152,313
負債合計	143,699	152,313
純資産の部		
元本等		
元本	44,377,120	44,377,120
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	14,327,431	18,359,635
(分配準備積立金)	△6,341,492	△6,669,096
元本等合計	58,704,551	62,736,755
純資産合計	58,704,551	62,736,755
負債純資産合計	58,848,250	62,889,068

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 7 期計算期間 (自 平成 28 年 1 月 18 日 至 平成 29 年 1 月 17 日)	第 8 期計算期間 (自 平成 29 年 1 月 18 日 至 平成 30 年 1 月 17 日)
営業収益		
受取利息	△5,439	-
有価証券売買等損益	△1,780	-
派生商品取引等損益	4,460,828	4,359,808
その他収益	55	10
営業収益合計	4,453,664	4,359,818
営業費用		
支払利息	19,801	27,970
受託者報酬	31,345	32,577

委託者報酬	250,644	260,472
その他費用	6,947	6,595
営業費用合計	308,737	327,614
営業利益又は営業損失 (△)	4,144,927	4,032,204
経常利益又は経常損失 (△)	4,144,927	4,032,204
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,144,927	4,032,204
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	10,182,504	14,327,431
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	14,327,431	18,359,635

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 8 期計算期間 (自 平成 29 年 1 月 18 日 至 平成 30 年 1 月 17 日)
1 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第 7 期計算期間 (平成 29 年 1 月 17 日現在)		第 8 期計算期間 (平成 30 年 1 月 17 日現在)	
1	計算期間末における受益権の総数 14,260 口	1	計算期間末における受益権の総数 14,260 口
2	計算期間末における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 4,117 円	2	計算期間末における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 4,399 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 7 期計算期間 (自 平成 28 年 1 月 18 日 至 平成 29 年 1 月 17 日)		第 8 期計算期間 (自 平成 29 年 1 月 18 日 至 平成 30 年 1 月 17 日)	
1	分配金の計算過程 該当事項はありません。	1	分配金の計算過程 同左

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第 7 期計算期間 (自 平成 28 年 1 月 18 日 至 平成 29 年 1 月 17 日)	第 8 期計算期間 (自 平成 29 年 1 月 18 日 至 平成 30 年 1 月 17 日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 また、当ファンドは、期中、有価証券を保有しておりました。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、商品先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、商品先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 ①市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ②信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ③流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

	また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	
--	---	--

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第 7 期計算期間 (平成 29 年 1 月 17 日現在)	第 8 期計算期間 (平成 30 年 1 月 17 日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)デリバティブ取引 先物取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)デリバティブ取引 先物取引 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(商品関連)

第 7 期計算期間 (平成 29 年 1 月 17 日現在)

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち 1 年超		
市場取引	商品先物取引				
	買建	58,035,400	—	58,919,800	884,400
合計		58,035,400	—	58,919,800	884,400

第 8 期計算期間 (平成 30 年 1 月 17 日現在)

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち 1 年超		
市場取引	商品先物取引				
	買建	62,336,800	—	63,055,300	718,500
合計		62,336,800	—	63,055,300	718,500

(注) 時価の算定方法

商品先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の帳入値段（清算値）により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 7 期計算期間 (自 平成 28 年 1 月 18 日 至 平成 29 年 1 月 17 日)	第 8 期計算期間 (自 平成 29 年 1 月 18 日 至 平成 30 年 1 月 17 日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項目	期別 第 7 期計算期間 (平成 29 年 1 月 17 日現在)	第 8 期計算期間 (平成 30 年 1 月 17 日現在)
期首元本額	44,377,120 円	44,377,120 円
期中追加設定元本額	－円	－円
期中一部解約元本額	－円	－円

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。